

# インド有配偶女性の就業および就業形態と世帯内意思決定

## Employment and Employment Status of Married Women and Household Decision Making in India

新村恵美（帝京平成大学）

Megumi Niimura (Teikyo Heisei University)

[Meguminimura6050@gmail.com](mailto:Meguminimura6050@gmail.com)

本研究は、有配偶女性の就業および就業形態が、女性の世帯内意思決定とどのように関係するのかを明らかにすることを目的とする。

SDGs の目標 5 と目標 8 に掲げられているように、女性のエンパワーメントと働きがいのある適正な就業は、国際社会でも認識された喫緊の課題である。

女性の就業機会があることと、女兒および女性の福祉とを関係づける研究は少なくない。早くは女性の経済的貢献が女性の地位に影響することはボズラップが指摘し (Boserup 1970)、女性に応分のリソースが配分されていないことから女兒と女性の生存可能性が危機にさらされていることに警鐘をならしたのは、アマルティア・センが 1990 年に発表した “Missing women” の論文であったほか、多くの実証研究がされている。

このように、女兒や女性の生存可能性と就業とは重要な関係があると考えられる。そして生存可能性を高める要因の一つとして、女性が自律性（エージェンシー）を持つこと、すなわちエンパワーメントがある。それでは、何ををもって「エンパワーメント」を測るのか。女性のエンパワーメントは多様な側面をもつため、国や文化の文脈に応じて幅広く定義づけられ、その測定領域や測定方法、国際比較の妥当性についてはコンセンサスおよび検証の途上にある。エンパワーメント指標には、理論的に裏づけられた測定方法であり、文脈を考慮しつつも国際比較が可能な指標であることが望ましい。また国を超えて研究者が共有できるアクセスや共有がしやすいデータであることも望ましいとされる。一方で、エンパワーメントは本来個人において生じることに留意が必要である。そこで「時不変 (time-variant)」な指標として頻用されるのが「世帯内意思決定」であり、本稿はこの指標をエンパワーメントの代理変数とする。

使用するのは、インドの全国家族保健調査 (National Family Health Survey, 以下 NFHS) の NFHS-3 (2005-06) と NFHS-4 (2015-16) の有配偶女性のうち、就業に関する項目を含むサンプルをプールしたデータである。

本稿の貢献は次の点である。第 1 に、多項ロジット分析を用いることにより、世帯内意思決定に「参加しない」場合に対して、「本人一人で決定」と「夫と共同で決定」とを別のカテゴリーとして扱うことである。第 2 に、就業していることだけでなく、収入形態と従業上の地位での違いを明確にすることである。第 3 に、2 時点データをプールして使用し、年ダミーとの交差項を用いることにより、10 年間の変化も確認することである。第 4 に、本稿データで入手できる、世帯内意思決定の一項目「大きな家財の購入」については、夫の回答も利用することである。加えて第 5 に、見落とされがちな社会規範の要素を、義理の家族の存在からも捉えることである。

### 引用文献

Boserup, Ester (1970) *Woman's Role in Economic Development*, London, Allen & Unwin.  
Sen, Amartya (1992) “Missing Women”, *British Medical Journal*, 1992; 304 (March).